

II 事業の概要について

少子化に伴う大学全入時代を迎える中、国公立大学の法人化をはじめ、競争的な補助金制度の拡充や、構造改革特区による株式会社の学校経営参入等、規制緩和等による競争環境が促進され、大学間における競争は一層激しくなっている。

また、社会構造や価値観の多様化などに伴い、高等教育機関の人材養成には多様化・高度化が求められるようになり、大学の社会的な役割も変化しつつある。

このような環境の下、学校法人龍谷大学が設置する「龍谷大学」及び「龍谷大学短期大学部」においては、高等教育機関として今日の社会的要請に対応し、現代的諸課題に対応しうる人材を養成し、また学術文化の振興や科学技術の進展に寄与していくために、積極的に諸改革に取り組み、進化し続けていかなければならない。

龍谷大学及び龍谷大学短期大学部は、長期的な展望に基づいてこれらの使命を具現化していくために、第4次長期計画（平成12年度～平成21年度）を策定している。

平成17年度は、この第4次長期計画における後半期の初年度にあたることから、第4次長期計画前半期の総括を行った。今後は、総括を踏まえながら、既存事業の充実はもちろんのこと、「教学充実」「大学院充実・拡充」「海外展開」「国内展開」「情報化推進」「研究高度化」「エクステンション充実」などの諸課題に対して、積極的に取り組んでいく。

平成17年度における事業としては、まず、専門職大学院として「市民のために働く法律家」の養成をめざすべく、法科大学院を開設したことが挙げられる。

学部においては、多様で変化の激しい社会的ニーズに対応するために、経済学部の学科改組を検討し、「現代経済学科」と「国際経済学科」の2学科を平成18年度に開設することを決定した。新しい学科では幅広い教養と経済学の専門知識を身に付けるとともに、現代経済学科では、客観的データ分析と計画、立案、政策提言能力の育成、また、国際経済学科では、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を持ち、国際的ビジネスシーンで活躍できる人材の育成をめざしている。

また、米国・バークレー市に、本学の「海外拠点」として「Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC：ルーベック)」を平成18年6月に開設することに伴い、RUBeCを海外キャンパスとして活用するべく本学独自の留学プログラムを開発した。

研究に係る取り組みとしては、文部科学省学術研究高度化推進事業である「アフラシア平和開発研究センター」の開設をはじめ、本学の特徴的な研究分野として「アフガニスタン新発見仏教遺跡学術調査」を実施した。

エクステンションに係る新たな取り組みとしては、平成17年4月に開設した「東京オフィス」を拠点として、東京における生涯学習事業を実施した。

キャリア開発・就職支援においては、入学から卒業まで、正課との連携をも踏まえたキャリア教育を実施すべく具体的施策を確立した。また、卒業生を対象とした就職・転職・再就職の支援を開始した。

学生募集においては、志願者数50,000人の確保を目標に掲げ、入試方式の多様化や併願制度の柔軟化等、入試制度の大幅改革を行った結果、目標の志願者数を確保することができた。また、新学習指導要領による学習量格差に対応し、基礎的学力の定着を図るため、専願型入試合格者を主な対象として全学的に入学前教育を実施した。

施設・設備関係については、本学が展開する多様な活動を支えるべく、学習環境や学生生活環境の整備を図った。主な取り組みとしては、大宮図書館の改修、深草学舎キャンパス修景計画（中央広場等の改修）の着工、瀬田学舎「智光館」の建設、南大日グラウンドの整備・拡充等が挙げられる。

その他、大学運営に関する主な取り組みとしては、平成21年度に予定している創立3

70周年記念事業に向けての活動をはじめとして、新たな広報展開の充実や、龍谷総合学園の活性化などを視野に入れた浄土真宗本願寺派との連携強化などを図った。

また、平成17年4月1日に施行された私立学校法の改正の趣旨を踏まえ、少子化をはじめとする社会経済情勢の変化から生じる種々の課題に対し、学校法人が主体的かつ機動的に対処できるような管理運営制度の改善を図るべく、理事長及び専務理事が中心となり管理運営体制の検討を開始した。